

第 57 期
報 告 書

自 平成21年10月 1 日
至 平成22年 9 月30日

株式会社 大森屋

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社の第57期事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、一昨年の景気後退局面から新興国を中心とした海外経済の改善を起点に緩やかに持ち直してはきているものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレ基調が続く厳しい状況が続いております。

当業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、低価格商品への志向が強く引き続き厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社では消費者ニーズにあった新製品の開発と新規取引先の開拓に努めるとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

新製品につきましては、平成22年2月に「しっとり」シリーズの「しっとりわかめちりめん」他2品を発売して、既に好評な「ソフトタイプ」ふりかけのパワーアップを図っております。平成22年8月には、有明産海苔一番摘みの「ぱりうま」シリーズ3品、焼かずに焼きおにぎり風味の「焼きおに」シリー

ズ2品（しょうゆ、みそ）、彩り具材入りの「混ぜごはんの素」シリーズ3品（とりたまご、青菜、梅しそ）等13品を発売いたしました。その中におきまして、新しい食事スタイルを提案するボトルタイプの調味料「かけて巻くだけ手巻きずし」を開発して、新しいジャンルの開拓も行っております。

経費につきましては、広告宣伝費をはじめとてあらゆる観点から削減を図り、経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は16,763百万円（前期比4.9%減）となり、利益面におきましては、営業利益は408百万円（前期比17.5%減）、経常利益は419百万円（前期比15.9%減）、当期純利益は208百万円（前期比120.2%増）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が強まる中で、低価格品との競合を余儀なくされ、売上高は5,891百万円（前期比4.4%減）となりました。進物品につきましては販売ルートの拡充に努めましたが、2,522百万円（前期比8.7%減）となりました。ふりかけ等は、新製品の寄与もあり3,805百万円（前期比5.4%増）と順調に増加しております。業務用海苔につきましては、主力のおにぎり用ラップ海苔の販売数量の低下と低価格志向による単価下落により4,501百万円（前期比10.7%減）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、前期と同じく1株につき20円とさせていただきますことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 

今後の見通しと対処すべき課題

(1) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円高のもとでの景気不透明感がただよう中で、雇用情勢の改善や個人消費の回復は期待しがたく、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、利益重視の方針を維持し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。今後とも「消費者的視点にたった経営」を経営理念として、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 対処すべき課題

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の4点を掲げております。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得、平成15年に「ISO9001：2000年版」の認証を取得、平成21年には「ISO9001：2008年版」の認証を取得いたしましたが、今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。

以上を積極的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいる所存であります。

設備投資および資金調達の状況

当期は、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額68百万円の投資を実施しました。所要資金は、自己資金をもって充当いたしました。

財産および損益の状況の推移

区 分	第54期 (平成19年9月期)	第55期 (平成20年9月期)	第56期 (平成21年9月期)	第57期 (平成22年9月期)
売上高(百万円)	17,391	17,805	17,629	16,763
経常利益(百万円)	618	641	498	419
当期純利益(百万円)	346	173	94	208
1株当たり当期純利益(円)	68.24	34.07	18.62	41.01
総資産(百万円)	11,357	11,952	11,841	12,036
純資産(百万円)	9,120	9,193	9,177	9,276

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、
 銭未満を四捨五入して表示しております。
 なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,229,679	流動負債	2,139,512
現金及び預金	2,843,692	支払手形	332,050
受取手形	50,611	買掛金	589,181
売掛金	2,645,428	未払金	899,702
製品	630,488	未払役員賞与	18,000
仕掛品	110,298	未払法人税等	96,000
原材料及び貯蔵品	2,875,908	未払消費税等	46,016
前払費用	317	未払費用	55,386
繰延税金資産	53,200	未払費用	55,386
未収収益	243	前受金	34
未収入金	15,099	預り金	7,633
その他	4,390	賞与引当金	95,507
固定資産	2,806,447	固定負債	620,337
有形固定資産	2,301,285	退職給付引当金	297,972
建物	477,895	役員退職慰労引当金	320,245
構築物	24,588	預り保証金	2,120
機械装置	252,853	負債合計	2,759,849
車両運搬具	6,881	(純資産の部)	
工具器具備品	21,522	株主資本	9,264,895
土地	1,517,542	資本金	814,340
無形固定資産	87,332	資本剰余金	1,043,871
電話加入権	7,579	資本準備金	1,043,871
ソフトウェア	76,247	利益剰余金	7,426,355
その他	3,505	利益準備金	93,500
投資その他の資産	417,828	その他利益剰余金	7,332,855
投資有価証券	184,574	別途積立金	7,080,000
出資金	19,364	繰越利益剰余金	252,855
長期前払費用	3,188	自己株式	△ 19,672
繰延税金資産	112,100	評価・換算差額等	11,381
会員権	51,700	その他有価証券評価差額金	11,381
保証金	13,179	純資産合計	9,276,276
保険積立金	64,043	負債及び純資産合計	12,036,126
その他	2,728		
貸倒引当金	△ 33,050		
資産合計	12,036,126		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,763,930
売 上 原 価		10,298,381
売 上 総 利 益		6,465,549
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,057,375
営 業 利 益		408,174
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	891	
受 取 配 当 金	4,587	
雇 用 助 成 金 受 入	3,058	
そ の 他	4,009	12,545
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	305	
為 替 差 損	1,273	1,579
経 常 利 益		419,141
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	585	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,149	
会 員 権 評 価 損	800	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,650	15,185
税 引 前 当 期 純 利 益		403,955
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		185,494
法 人 税 等 調 整 額		10,153
当 期 純 利 益		208,308

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	146,140
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△ 101,592
当 期 純 利 益					208,308
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	106,715
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	252,855

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△ 18,121	9,159,729	17,715	9,177,445
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 101,592		△ 101,592
当 期 純 利 益		208,308		208,308
自己株式の取得	△ 1,550	△ 1,550		△ 1,550
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△ 6,334	△ 6,334
当期変動額合計	△ 1,550	105,165	△ 6,334	98,830
当 期 末 残 高	△ 19,672	9,264,895	11,381	9,276,276

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(会計方針の変更)
当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
この変更による損益に与える影響はありません。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 3,172,299千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 5,098,096株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 20,028株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成21年12月17日開催の第56回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	101,592千円
② 1株当たり配当額	20円
③ 基準日	平成21年9月30日
④ 効力発生日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年12月17日開催予定の第57回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

① 配当金の総額	101,561千円
② 1株当たり配当額	20円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	平成22年9月30日
⑤ 効力発生日	平成22年12月20日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	38,202千円
未払事業税	7,157千円
未払社会保険料	5,252千円
退職給付引当金	119,188千円
役員退職慰労引当金	128,098千円
投資有価証券評価損	1,999千円
会員権評価損	10,440千円
出資金評価損	5,658千円
貸倒引当金	13,220千円
その他	1,690千円
繰延税金資産小計	330,909千円
評価性引当額	△158,022千円
繰延税金資産合計	172,887千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,587千円
繰延税金負債合計	7,587千円
繰延税金資産の純額	165,300千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	68,818千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	55,243千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	17,145千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達（主に短期）については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額に

については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,843,692	2,843,692	—
(2) 売掛金	2,645,428	2,645,428	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	180,694	180,694	—
資産計	5,669,815	5,669,815	—
(1) 支払手形	332,050	332,050	—
(2) 買掛金	589,181	589,181	—
(3) 未払金	899,702	899,702	—
負債計	1,820,934	1,820,934	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,843,692
売掛金	2,645,428
合 計	5,489,121

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,826円73銭
2. 1株当たり当期純利益 41円01銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

役員

(平成22年9月30日現在)

代表取締役社長	稲	野	幸	治	
代表取締役副社長	稲	野	龍	平	
専務取締役	楠	瀬	好	房	
常務取締役	川	口	良	夫	
常務取締役	稲	野	達	郎	
取締役	菊	本	幹	茂	
取締役	松	本	嘉	道	
取締役	稲	野	貴	之	
常勤監査役	坂	江	和	夫	
監査役	村	川	義	夫	
監査役	叶		智	加	羅
監査役	北	村	英	嗣	

(注) 監査役のうち、叶 智加羅氏および北村英嗣氏は社外監査役であります。

会社の概況

(平成22年9月30日現在)

社 名 株式会社 大 森 屋

設 立 昭和30年3月

主要な事業内容 当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおります。

資 本 金 814,340,400円

従 業 員 数 156名

主要な事業所

本社・大阪支店 大阪市福島区野田4丁目3番34号

特 販 部 大阪市此花区西九条1丁目1番60号

東 京 支 店 東京都練馬区高野台2丁目27番17号

福 岡 工 場 福岡県柳川市大和町豊原111

広 川 工 場 福岡県八女郡広川町大字日吉548番16

関西物流センター 兵庫県西宮市山口町阪神流通センター1丁目93号

株式の状況

(平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数	11,561,360株
発行済株式の総数	5,098,096株
株主数	1,067名
大株主(上位10名)	
	千株
楠 瀬 好 房	628
大 森 屋 共 栄 持 株 会	473
稲 野 龍 平	324
稲 野 幸 治	311
株式会社三菱東京UFJ銀行	140
農 林 中 央 金 庫	140
株式会社三井住友銀行	140
稲 野 達 郎	126
大 森 屋 社 員 持 株 会	126
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 (信託口)	121

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 中間配当 毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ 公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、 事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告ができない場合は、日本 経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.dirnet.jp/ir-site/2917/html/electron.html
上場証券取引所	大阪証券取引所（JASDAQ市場）
単元株式数	1,000株

当社の株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関である株式会社
だいこう証券ビジネスは、平成23年1月1日をもって、会社分割に
より三菱UFJ信託銀行株式会社へ証券代行業務を移管いたします。

つきましては、株式に関する各種お問合せ先等が以下のとおり
変更となります。

平成22年12月30日まで

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関 株式会社だいこう証券ビジネス
【郵便物送付先／各種お問合せ先】

〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

- 株式事務に関するご照会 電話 0120-255-100 (通話料無料)
 - 特別口座に関するご照会 電話 0120-351-465 (通話料無料)
- [受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日を除く)]

平成23年1月4日以降

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
【郵便物送付先／各種お問合せ先】

〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

- 各種事務に関するご照会 電話 0120-255-100 (通話料無料)
- [受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)]

株主優待制度に関するご案内

1. 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し3,000円
相当の自社製品を贈呈する。また、毎
年3月31日現在の株主に対し2,000円相
当の自社製品を贈呈する。
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主

以上



大森屋